



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月6日

上場会社名 スルガ銀行株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8358 URL <https://www.surugabank.co.jp>
 代表者(役職名)取締役社長 (氏名)加藤 広亮
 問合せ先責任者(役職名)常務執行役員総合企画本部長 (氏名)佐藤 富士夫 TEL 03-3279-5536
 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(注)金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	67,665	0.3	22,305	25.7	18,365	36.0
2024年3月期第3四半期	67,416	△7.7	17,733	△23.3	13,497	△35.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 18,125百万円(△13.3%) 2024年3月期第3四半期 20,912百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	96.75	—
2024年3月期第3四半期	65.40	—

(注)「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,446,490	301,493	8.7
2024年3月期	3,560,741	295,120	8.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 301,387百万円 2024年3月期 295,012百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	7.00	—	14.00	21.00
2025年3月期	—	14.50	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	14.50	29.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	6.5	17,500	13.8	92.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	197,139,248株	2024年3月期	232,139,248株
2025年3月期3Q	10,436,998株	2024年3月期	39,592,505株
2025年3月期3Q	189,815,204株	2024年3月期3Q	206,379,691株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式 (2025年3月期3Q 257,900株、2024年3月期 257,900株) を含めております。

また期中平均株式数を算定するにあたり、株式付与ESOP信託が保有する当社株式の期中平均株式数 (2025年3月期3Q 257,900株、2024年3月期3Q 124,729株) を控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9
※ 2025年3月期第3四半期決算説明資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、役務取引等収益の増加等により、前年同期比2億49百万円増加し、676億65百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の減少等により、前年同期比43億23百万円減少の453億59百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比45億72百万円増加し、223億5百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比48億68百万円増加し、183億65百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末比1,245億31百万円減少の3兆1,203億76百万円となりました。

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末比752億32百万円増加の2兆1,518億45百万円となりました。

有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末比628億1百万円増加の3,388億82百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の業績予想につきましては、2024年11月12日公表の数値から変更はありません。

<連結>

	通期予想
経常利益	22,000百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	17,500百万円

<単体>

	通期予想
コア業務粗利益	58,500百万円
コア業務純益	23,500百万円
経常利益	22,000百万円
当期純利益	17,500百万円
実質与信費用	2,500百万円

(※) コア業務粗利益：2025年3月期通期予想には投資信託解約損益の計上を見込んでおりません。

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
現金預け金	982,204	682,336
コールローン及び買入手形	85,000	135,000
買入金銭債権	125,353	119,973
商品有価証券	42	44
金銭の信託	99	99
有価証券	276,081	338,882
貸出金	2,076,613	2,151,845
外国為替	6,366	1,781
リース債権及びリース投資資産	4,948	5,311
その他資産	40,340	39,666
有形固定資産	31,950	30,126
無形固定資産	13,358	11,334
退職給付に係る資産	22,916	23,859
繰延税金資産	7,052	7,090
支払承諾見返	1,265	1,125
貸倒引当金	△112,852	△101,988
資産の部合計	3,560,741	3,446,490
負債の部		
預金	3,244,907	3,120,376
外国為替	180	20
その他負債	17,332	22,128
賞与引当金	464	18
役員賞与引当金	19	—
退職給付に係る負債	282	277
株式報酬引当金	676	614
睡眠預金払戻損失引当金	198	151
偶発損失引当金	44	74
繰延税金負債	248	208
支払承諾	1,265	1,125
負債の部合計	3,265,621	3,144,996
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	4,579	—
利益剰余金	267,190	261,995
自己株式	△25,735	△9,347
株主資本合計	276,077	282,691
その他有価証券評価差額金	16,114	16,304
繰延ヘッジ損益	4	10
退職給付に係る調整累計額	2,815	2,380
その他の包括利益累計額合計	18,934	18,695
非支配株主持分	108	106
純資産の部合計	295,120	301,493
負債及び純資産の部合計	3,560,741	3,446,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
経常収益	67,416	67,665
資金運用収益	50,270	51,062
(うち貸出金利息)	46,367	45,162
(うち有価証券利息配当金)	1,042	2,509
役務取引等収益	5,457	6,372
その他業務収益	2,301	2,335
その他経常収益	9,387	7,894
経常費用	49,682	45,359
資金調達費用	877	1,571
(うち預金利息)	860	1,563
役務取引等費用	7,144	7,102
その他業務費用	4,334	2,056
営業経費	29,127	27,818
その他経常費用	8,198	6,811
経常利益	17,733	22,305
特別利益	90	803
固定資産処分益	90	803
特別損失	901	1,042
固定資産処分損	400	791
減損損失	501	251
税金等調整前四半期純利益	16,921	22,066
法人税等	3,421	3,702
四半期純利益	13,500	18,364
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,497	18,365

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
四半期純利益	13,500	18,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,689	190
繰延ヘッジ損益	3	5
退職給付に係る調整額	△281	△434
その他の包括利益合計	7,412	△238
四半期包括利益	20,912	18,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,909	18,126
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式35,000千株を消却したことにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ22,767百万円減少しました。

自己株式の消却により、資本剰余金のうちその他資本剰余金の残高が△18,149百万円となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

この結果等により、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金は前連結会計年度末から5,194百万円減少し261,995百万円、自己株式は16,387百万円減少し9,347百万円となりました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

当社及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(幹部社員等に対する株式報酬制度)

当社は、前連結会計年度より、当社の営業店及び各本部の所属長等で構成する幹部社員等(国内非居住者を除く。以下「幹部社員等」という。)に対して、株式付与E S O P信託による株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。本制度により、エンゲージメントを高め、かつ株主さまとの利害を共有し、人材の価値を引き出しながら、長期的な視点で企業価値向上への貢献意識を高めることを目的としております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資としてE S O P信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する幹部社員等に、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を退職時に交付及び給付するものです。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末148百万円、257千株であります。

なお、本制度に基づく当第3四半期連結会計期間末の負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	61,539	6,007	67,546	△130	67,416
セグメント間の内部 経常収益	94	829	924	△924	—
計	61,633	6,837	68,471	△1,054	67,416
セグメント利益	17,371	479	17,850	△116	17,733

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△130百万円は、貸倒引当金戻入益△130百万円であります。

4. セグメント利益の調整額△116百万円は、のれんの償却額△97百万円、セグメント間の取引消去額△19百万円であります。

5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行セグメントにおいて、営業店舗について営業キャッシュ・フローの低下等により、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、使用方法の変更により投資額の回収が見込めなくなった遊休資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、501百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	61,706	6,254	67,961	△296	67,665
セグメント間の内部 経常収益	105	744	850	△850	—
計	61,812	6,999	68,811	△1,146	67,665
セグメント利益	21,959	455	22,414	△109	22,305

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、事務処理代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△296百万円は、貸倒引当金戻入益△296百万円であります。

4. セグメント利益の調整額△109百万円は、のれんの償却額△97百万円、セグメント間の取引消去額△12百万円であります。

5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行セグメントにおいて、営業店舗について営業キャッシュ・フローの低下等により、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、使用方法の変更により投資額の回収が見込めなくなった遊休資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、251百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「銀行」及び「クレジットカード業」を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「クレジットカード業」について、量的な重要性がなくなったと判断したため、「銀行」のみを報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	3,868百万円	3,503百万円
のれんの償却額	97百万円	97百万円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月6日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第33条の規定に基づき、会社法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得枠設定に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得に係る事項の内容

(1)取得する株式の種類	当社普通株式
(2)取得する株式の総数	4,500,000株(上限)
(3)株式の取得価額の総額	6,000百万円(上限)
(4)取得期間	2025年2月7日から2025年4月30日

2025年3月期 第3四半期 決算説明資料

(1)2025年3月期 第3四半期 損益概況(単体)

(単位:百万円)

	2025年3月期 第3四半期(A) (2024年4月~12月)	2024年3月期 第3四半期(B) (2023年4月~12月)	比較 (A)-(B)	2024年3月期 通期
業務粗利益	45,321	42,059	3,262	51,175
資金利益	46,565	46,625	△60	61,473
役務取引等利益	△1,330	△2,326	996	△2,984
その他業務利益	86	△2,240	2,326	△7,313
(国債等債券損益)	(85)	△2,260	2,345	△7,339)
コア業務粗利益(注1)	45,236	44,319	917	58,514
経費	25,964	27,010	△1,046	35,159
人件費	10,195	10,065	130	13,414
物件費	13,568	14,579	△1,011	18,851
コア業務純益(注2)	19,272	17,308	1,964	23,354
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	19,272	17,308	1,964	23,354
実質業務純益(注3)	19,357	15,048	4,309	16,015
一般貸倒引当金繰入額(注4)	-	-	-	-
業務純益	19,357	15,048	4,309	16,015
臨時損益	2,601	2,322	279	4,141
株式等損益	-	6	△6	2,150
経常利益	21,959	17,371	4,588	20,156
特別損益	△203	△810	607	△1,153
税引前四半期(当期)純利益	21,755	16,560	5,195	19,003
法人税等(注5)	3,611	3,295	316	3,977
四半期(当期)純利益	18,144	13,264	4,880	15,025
与信費用(注6)	1,718	2,072	△354	4,248
一般貸倒引当金繰入額(注4)	-	-	-	-
不良債権処理額	5,477	6,411	△934	8,796
貸倒引当金戻入益(注4)	3,759	4,339	△580	4,547
償却債権取立益	4,045	4,436	△391	6,308
実質与信費用(注7)	△2,326	△2,364	38	△2,059

(注)1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

3. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額

4. 一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金の繰入額を上回り、貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

5. 2024年3月期通期の法人税等は、法人税等合計の金額を記載しております。

6. 与信費用=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額-貸倒引当金戻入益

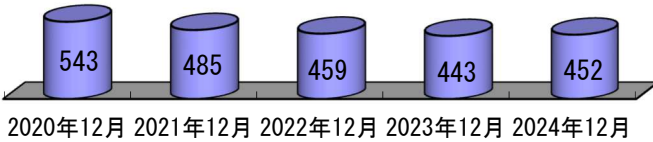
7. 実質与信費用=与信費用-償却債権取立益

①コア業務粗利益：452億円

- ・コア業務粗利益は、前年同期比9億円増加
- ・資金利益は、前年同期比1億円減少

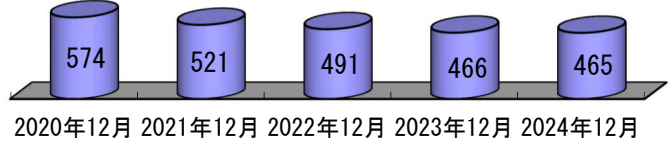
コア業務粗利益

(億円)



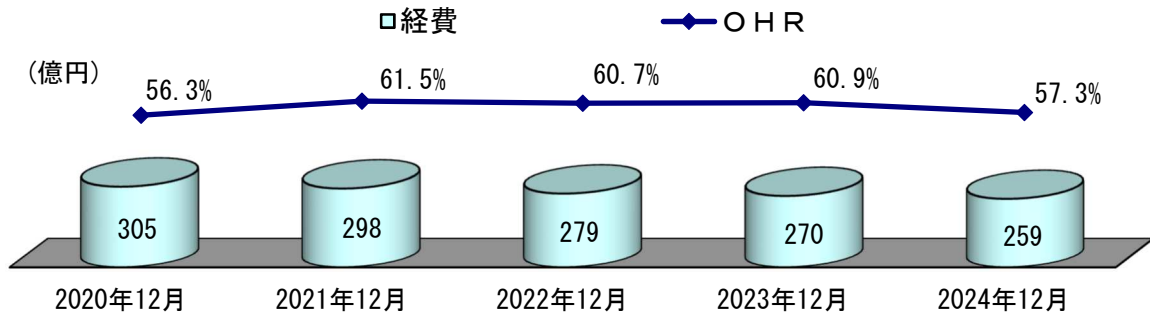
資金利益

(億円)



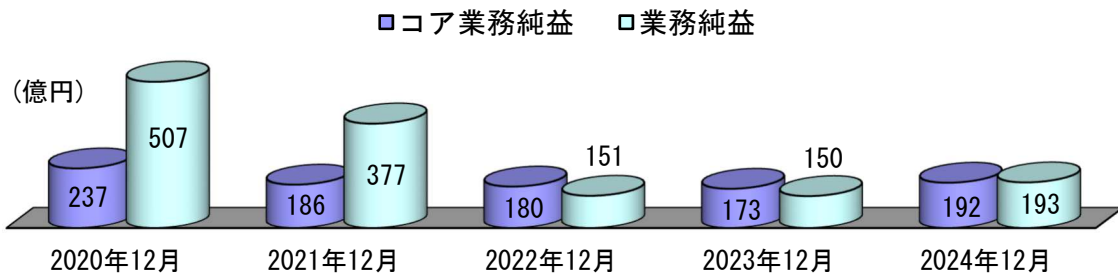
②経費：OHR(コア業務粗利益(投資信託解約損益を除く)ベース) 57.3%

- ・経費は、前年同期比10億円減少
 - ・OHRは、前年同期比低下し、57.3%
- (OHR(%)) = 経費 ÷ コア業務粗利益(投資信託解約損益を除く) × 100



③コア業務純益：192億円・業務純益：193億円

- ・コア業務純益は、経費の減少等により、前年同期比19億円増加
- ・業務純益は、国債等債券損益の改善等により、前年同期比43億円増加



④経常利益：219億円・四半期純利益：181億円

- ・経常利益は、前年同期比45億円増加
- ・四半期純利益は、経常利益の増加等により、前年同期比48億円増加

⑤実質与信費用：△23億円

- ・与信費用は、不良債権処理額の減少(9億円)、貸倒引当金戻入益の減少(5億円)により、前年同期比3億円減少
- ・実質与信費用は、与信費用(17億円)から償却債権取立益(40億円)を控除した△23億円

(2)貸出金・預金の残高(単体)

①貸出金

- ・貸出金期末残高は、前年同期末比997億円(4.8%)増加
- ・貸出金利回りは、前年同期比0.13%低下し、2.69%

(単位:億円)

	2024年12月期	前年同期比	2023年12月期	2024年3月期
貸出金(期末残高)	21,423	997	20,426	20,667
個人ローン	14,514	△1,109	15,623	15,379
法人向け投資用不動産ローン	1,400	500	900	1,018
ストラクチャードファイナンス	2,298	790	1,508	1,722
貸出金(期中平均残高)	20,843	343	20,500	20,490

【ローン等の実行状況】

(単位:億円)

	2024年12月期	前年同期比	2023年12月期
個人ローン	722	109	613
法人向け投資用不動産ローン	429	88	341
小計	1,152	198	954
ストラクチャードファイナンス	844	347	497
コラボレーション・ローン等	465	311	154
合計	2,461	854	1,607

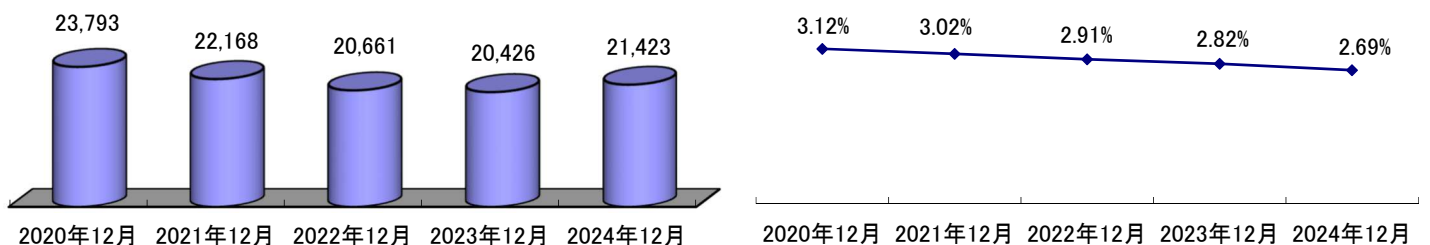
(注)1. 中期経営計画“Re:Start 2025”以降の推進領域の新規実行(取得)額

2. ストラクチャードファイナンスには特定社債等を、コラボレーション・ローン等には買入金銭債権等を含む

□ 貸出金期末残高

◆ 貸出金利回り

(億円)



【ローン等の残高、利回り、延滞率】

(単位:億円)

ローン種類	2024年12月			2023年12月			
	残高	利回り	延滞率	残高	利回り	延滞率	
有担保ローン	13,468	2.98%	6.94%	14,463	2.97%	7.18%	
住宅ローン	4,192	2.59%	0.26%	4,223	2.60%	0.36%	
投資用不動産ローン	8,958	3.13%	10.31%	9,923	3.09%	10.30%	
其他有担保ローン	318	3.94%	0.14%	316	4.10%	0.28%	
無担保ローン	1,045	10.47%	1.29%	1,160	10.49%	1.81%	
カードローン	783	11.47%	0.48%	835	11.66%	0.71%	
無担保保証書貸付等	261	7.49%	3.71%	324	7.49%	4.66%	
個人ローン	A	14,514	3.52%	6.54%	15,623	3.53%	6.78%
個人ローン(組織的交渉先等を除く)		13,624	-	0.96%	14,658	-	1.42%
法人向け投資用不動産ローン	B	1,400	1.81%	-	900	1.71%	-
ストラクチャードファイナンス	C	2,352	2.59%	-	1,554	2.27%	-
コラボレーション・ローン等	D	1,709	2.15%	0.00%	1,356	2.18%	0.02%
合計	A+B+C+D	19,976	3.17%	4.75%	19,434	3.25%	5.45%

(注)1. 延滞率=3カ月以上延滞債権÷ローン残高

2. 利回りは、対顧客利回り(保証料、未収利息勘案前)、末残ベース

3. 中期経営計画“Re:Start 2025”以降の推進領域別で区分

法人向け投資用不動産ローンは、資産管理会社等に対する投資用不動産ローン

ストラクチャードファイナンスには特定社債等を含む

コラボレーション・ローン等は、他社と共同・連携した形態でのローン等(ローン・パーティシペーションや他社債権の買入等)

4. 「組織的交渉先等」は、組織的交渉を契機として返済停止申出のある先等

【実質与信費用・貸倒引当金について】

2024年12月

(単位:億円)

項目	実質与信費用	貸倒引当金残高
投資用不動産ローン	△23	865
住宅ローン	1	15
無担保ローン	△0	14
コラボレーション・ローン等	0	3
事業性貸出等	△0	69
合計	△23	967

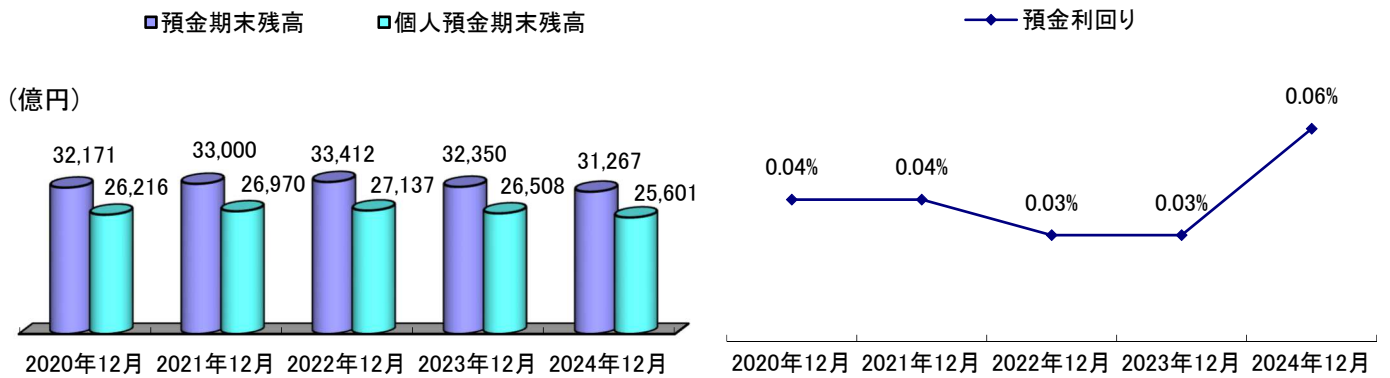
(注)投資用不動産ローン：ワンルームローン、一棟収益ローン、其他有担保ローン

②預金

- ・預金期末残高は、前年同期末比1,083億円(△3.3%)減少
- ・預金利回りは、前年同期比0.03%上昇の0.06%

(単位:億円)

	2024年12月期	前年同期比	2023年12月期	2024年3月期
預金(期末残高)	31,267	△1,083	32,350	32,504
個人預金	25,601	△907	26,508	26,109
預金(期中平均残高)	31,734	△1,217	32,951	32,784



(3) 利ざや(単体)

- ・預貸金利ざや(全体)は、貸出金利回りの低下を主因に、前年同期比0.16%縮小し、1.54%
- ・総資金利ざや(全体)は、前年同期比0.01%縮小し、0.72%

<全 体>

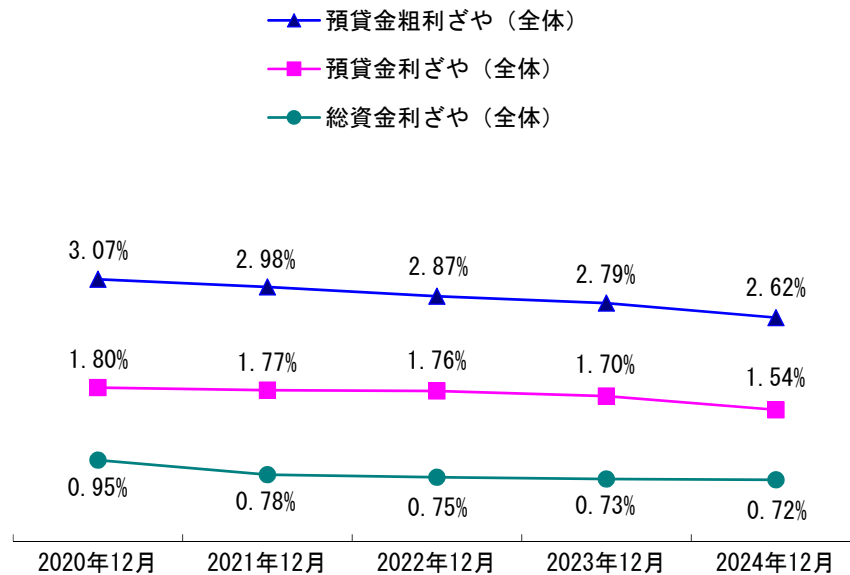
(単位:%)

	2024年12月期	前年同期比	2023年12月期	2024年3月期
貸出金利回り	2.69	△0.13	2.82	2.80
預金利回り	0.06	0.03	0.03	0.03
預貸金利ざや	1.54	△0.16	1.70	1.70
総資金利ざや	0.72	△0.01	0.73	0.73

<国 内>

(単位:%)

	2024年12月期	前年同期比	2023年12月期	2024年3月期
貸出金利回り	2.69	△0.13	2.82	2.80
預金利回り	0.06	0.03	0.03	0.03
預貸金利ざや	1.54	△0.16	1.70	1.70
総資金利ざや	0.72	△0.02	0.74	0.74



(4)金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

- ・金融再生法開示債権は、前年同期末比180億円減少
- ・開示債権比率は、前年同期末比1.29%低下し、8.63%
- ・組織的交渉先を除く開示債権比率は、前年同期末比0.99%低下(2023年12月末:5.95%、2024年12月末:4.96%)

(単位:百万円)

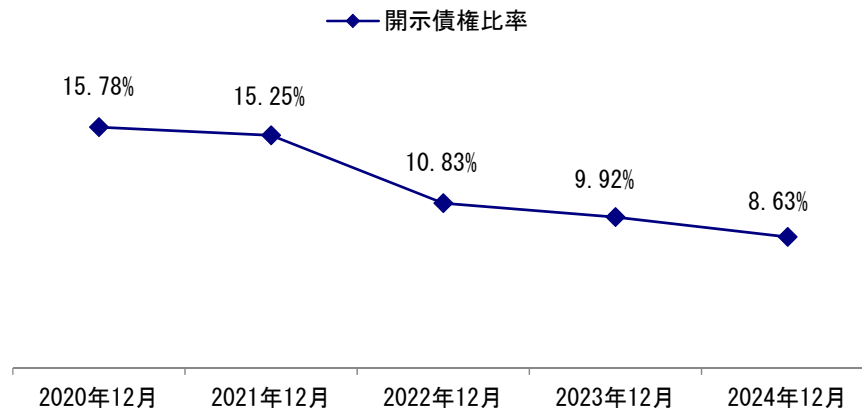
	2024年12月末	2023年12月末	2024年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	102,563	113,141	113,939
危険債権	53,678	42,373	53,336
要管理債権	29,381	48,153	37,964
合計(金融再生法ベースの開示額)	185,623	203,668	205,239
総与信に占める開示額の割合(開示債権比率)	8.63%	9.92%	9.88%
担保・保証等による保全額	155,251	170,158	171,389
保全率	83.63%	83.54%	83.50%

(注)1. 総与信額=貸出金+外国為替+貸出金未収利息+支払承諾見返+貸出金に準ずる仮払金(要管理債権は貸出金のみ)

2. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

3. 債務者区分等の関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	自己査定における「実質破綻先」、「破綻先」に対する債権
危険債権	自己査定における「破綻懸念先」に対する債権
要管理債権	自己査定における「要注意先」に対する債権のうち、債権ごとの区分で「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権



(5)自己資本比率(国内基準)

・自己資本比率(単体)は、前年同期末比0.29%低下し、14.08%

<単体>

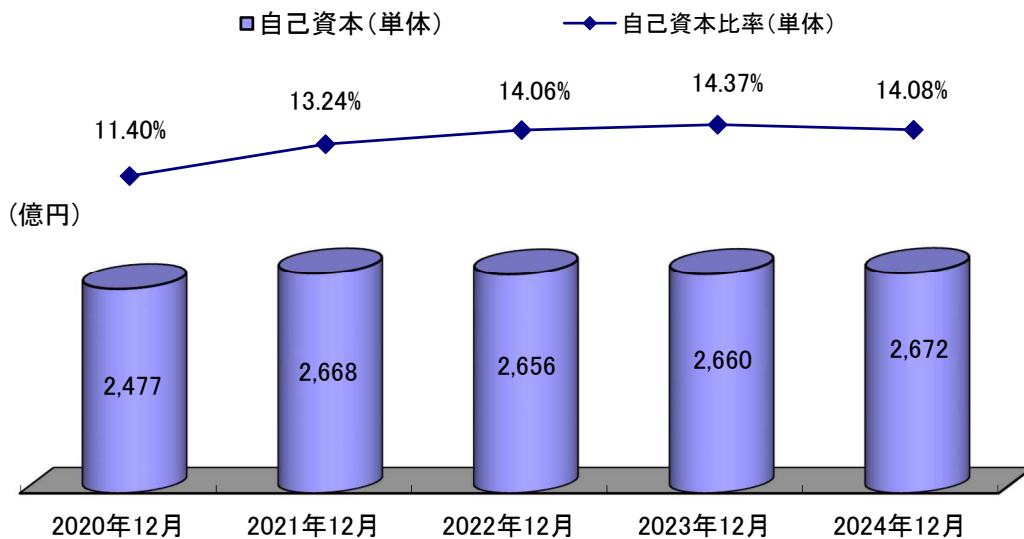
(単位:百万円)

	2024年12月末	2023年12月末	2024年3月末
自己資本比率	14.08%	14.37%	14.00%
自己資本(コア資本)	267,267	266,042	258,609
コア資本に係る基礎項目	289,481	289,439	280,990
コア資本に係る調整項目(△)	22,213	23,397	22,380
リスク・アセット等	1,898,004	1,850,713	1,846,272
総所要自己資本額	75,920	74,028	73,850

<連結>

(単位:百万円)

	2024年12月末	2023年12月末	2024年3月末
自己資本比率	14.57%	14.76%	14.44%
自己資本(コア資本)	281,484	278,716	271,421
コア資本に係る基礎項目	307,263	304,999	297,905
コア資本に係る調整項目(△)	25,779	26,282	26,484
リスク・アセット等	1,931,637	1,887,573	1,879,337
総所要自己資本額	77,265	75,502	75,173



(6)自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項目	2024年12月末	
	単体	連結
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	268,556	282,691
うち、資本金及び資本剰余金の額	48,629	30,043
うち、利益剰余金の額	229,274	261,995
うち、自己株式の額(△)	9,347	9,347
うち、社外流出予定額(△)	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	2,380
うち、退職給付に係るものの額	—	2,380
普通株式又は強制転換条項付き優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	20,924	22,191
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	20,924	22,191
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	289,481	307,263
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,127	8,195
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	938
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,127	7,256
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	812	929
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	14,273	—
退職給付に係る資産の額	—	16,654
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	22,213	25,779
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	267,267	281,484
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,776,070	1,791,192
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	121,933	140,445
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,898,004	1,931,637
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)／(ニ))	14.08%	—
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)／(ニ))	—	14.57%

(7)時価のある有価証券の評価差額(単体)

・有価証券の評価差額は、前年同期末比126億円増加

(単位:百万円)

	2024年12月末				2023年12月末				2024年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	334,662	22,510	30,268	7,757	324,697	9,845	18,464	8,618	270,974	21,742	25,503	3,761
株式	51,810	30,163	30,163	-	41,528	18,188	18,227	39	46,935	25,287	25,287	-
債券	208,466	△4,246	6	4,253	164,039	△634	220	855	159,094	△933	191	1,125
その他	74,385	△3,406	97	3,504	119,129	△7,708	15	7,723	64,944	△2,611	24	2,635

(注)1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当がないため記載しておりません。

2. 「評価差額」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。

(8)個人預り資産の残高(単体)

・個人預り資産期末残高は、前年同期末比639億円減少

・投資性商品比率(個人預り資産残高全体に占める割合)は、前年同期末比1.1%上昇し、5.3%

(単位:百万円)

	2024年12月末	前年同期末比	2023年12月末	2024年3月末
個人預り資産残高	2,702,968	△63,988	2,766,956	2,734,405
円貨預金	2,559,350	△89,389	2,648,739	2,609,110
投資性商品	143,617	25,400	118,217	125,294
外貨預金	785	△1,354	2,139	1,807
国債等保護預り	9,031	4,503	4,528	4,627
投資信託	75,187	8,368	66,819	71,446
個人年金保険	31,491	9,459	22,032	23,637
一時払終身保険	27,121	4,425	22,696	23,775
投資性商品比率	5.3%	1.1%	4.2%	4.5%